

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：精神保健費

事業名 日本D P A T 編成整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 保健医療課 精神保健福祉係 電話番号：058-272-1111(内3313)

E-mail : c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 425 千円 (前年度予算額： 3,555 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 源
前年度	3,555	2,370	0	0	0	0	0	0	1,185
要求額	425	425	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

大地震や豪雨といった災害時等に被災地に迅速（概ね発災から48時間以内）に駆けつけ、精神医療活動を行う災害派遣精神医療チーム（D P A T）の編成が可能な精神科病院の登録及び整備を進めており、令和4年度に2病院を、令和5年8月末に1病院を先遣隊登録機関として登録したところ。

国（厚生労働省）のD P A T活動要領では「都道府県はD P A Tの整備に努めること」とされるが、改正感染症法の施行（R6.4.1）により、D P A Tが感染症等にも対応可能な派遣医療チームとして法定化されたことを踏まえ、早急な整備が必要である。

(2) 事業内容

災害時等にも安定した活動を行うため、日本D P A Tに登録された精神科病院に対して、通信手段確保に必要な衛星携帯電話機など、現地活動で必要なD P A T関連資機材に係る購入補助を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方
国1／2 日本D P A T登録病院1／2

(4) 類似事業の有無
無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
負担金、補助及び交付金	425	現地活動で必要なD P A T関連資機材
合計	425	

決定額の考え方

4 参考事項

後年度の財政負担

日本DPATや新たに日本DPAT整備を進める医療機関からの要望に応じて検討する。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
日本D P A Tを令和10年度までに4隊登録する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R4)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①日本DPAT数	0	3	4	4	4	75%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令 和 4 年 度	<ul style="list-style-type: none"> D P A T先遣隊編成可能機関として2病院（大垣病院及び県立多治見病院）を登録 令和7年度目標の4機関登録のうち50%を達成した。
	指標① 目標：4 実績：2 達成率：50%
令 和 5 年 度	<ul style="list-style-type: none"> D P A T先遣隊編成可能機関として1病院（岐阜市民病院）を登録 令和7年度目標の4機関登録のうち75%を達成した。
	指標① 目標：4 実績：3 達成率：75%
令 和 6 年 度	<ul style="list-style-type: none"> D P A T先遣隊研修を1名が受講し、新たに隊員1名を登録 令和7年度目標の4機関登録のうち75%を達成した。
	指標① 目標：4 実績：3 達成率：75%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	地震、豪雨等の大規模災害被災地への派遣に加え新興感染症発生地域への派遣チームとして法定化(R6.4.1)されるなど、日本D P A Tの登録及び整備の必要性は増大している。
(評価) 2	新たに登録したD P A T先遣隊は、本事業を活用した資器材の整備に取り組んでおり、期待どおりの成果が得られている。
(評価) 1	本事業を活用した資器材の調達に当たっては、日本D P A Tとしての活動に必要な資器材に優先順位をつけて調達を図っており、効果的な整備に向けた事業が実施されている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

日本D P A Tとして登録される精神科病院が、発災から概ね48時間以内に被災地において活動を行うために必要な人員及びD P A T関連資機材の確保

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

広域災害等で活動隊の不足が懸念されていることから、精神科病院に日本D P A Tの登録を促し編成整備を進めていくため、現地活動で必要なD P A T関連資機材に係る購入補助を行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	